

令和7年度第2回多摩市地域包括支援センター運営協議会

要点録

○協議会概要

開催日時	令和7年11月4日（火）19時00分～20時30分	
開催場所	多摩市役所 301会議室	
出席委員	9名	
欠席委員	1名	
事務局 (6名)	健康福祉部長 地域ケア推進係長 地域ケア推進係（基幹型地域包括支援センター） 2名 高齢支援課長 介護予防推進係長	
地域包括 支援センター (計5名)	西部地域包括支援センター 多摩センター地域包括支援センター 北部地域包括支援センター	東部地域包括支援センター 中部地域包括支援センター
公開区分	公開	
傍聴者	0名	

○議事内容

1 はじめに (1) 挨拶

10名中9名出席

【事務局】健康福祉部長より挨拶

1 はじめに （2）多摩市地域包括支援センター運営協議会について

【事務局】地域ケア推進係長より説明

- ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを介護保険法に基づき設置している。介護保険法に規定されている4つの事業に加え、認知症地域支援事業、第2層生活支援体制整備事業も地域包括支援センターへ委託している。
- ・5圏域に6の地域包括支援センターと高齢支援課に基幹型地域包括支援センターを設置している。
- ・多摩市地域包括支援センター運営協議会設置要綱に基づき本協議会を設置している。
- ・本期の委員は、委嘱期間を年度単位に改めるため、令和7年7月1日～令和9年3月31日の委嘱。

1 はじめに （3）第7期委員の自己紹介・会長副会長の決定

- ・委員・事務局の自己紹介

- ・会長副会長の選任

委員からの推薦に異論なく会長を選任。会長からの選任により、副会長を選任。

選任された副会長が欠席のため事務局より意向を確認し、次回協議会で報告させていただく。

2 報告事項 （1）令和7年度多摩市地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて

【事務局】資料1 スケジュールを説明。年3回の開催を予定。

2 報告事項 （2）令和6年度地域包括支援センター決算報告について

【事務局】参考資料、資料2-①～③

健康福祉部長より、多摩市の現状について説明

- ・多摩市100歳以上は88人、進む高齢化。出生率の低下。人材の減少が進む時代。
- ・高齢者のうち75歳以上（後期高齢者）が6割を占める。
- ・多摩市の高齢化の伸び率は急速。高齢者の一人暮らしの世帯数の伸び率が急速。
- ・健康寿命が長く、元気な高齢者が多い。また、通いの場の参加、介護予防活動が盛ん。
- ・よって、介護保険サービス利用に比例する介護保険料が低めに抑えられている。
- ・2000年介護保険制度開始後、2006年に地域包括支援センター創設、2021年に多問題家族の対応ができるよう重層的支援体制整備事業が開始となった。
- ・市税で行う一般財源の事業、保険制度による介護保険事業、それで不足する部分を担う地域包括支援センター事業・介護予防事業がある。この事業について、協議していく。

資料2-①事業カルテ

- ・令和6年度は地域包括支援センター職員を増員し、第2層生活支援体制整備事業と一体的に行うことにより地域包括支援センター職員の増員をして機能強化と業務の効率化を図った。
- ・決算額が右肩上がりに上がっている。令和5年度決算額の減少は、基幹型包括支援センター職員2名（派遣職員）の減員による。令和6年度決算額の増加は、各地域包括支援センターに各1名、第2層生活支援コーディネーターを配置した人件費の増額による。

資料2-②

- ・実相談件数は高齢化に伴い、年々増加している。

資料2-③

- ・令和6年度から重層的生活支援体制整備事業を開始したため、令和5年度まで介護保険特別会計で行っていた事業を一般会計に移行した。

【委員】

質問なし

3 協議事項　（1）地域包括支援センターに期待すること

【委員】

- ・地域包括支援センターはオーバーワークと聞いている。
- ・権利擁護を必要とする方は、自分で声を上げられない為、そういう方を発見していただきたい。

【委員】

- ・認知症になってもひとりで暮らして最期を迎える方がいらっしゃると家族会で聞いた。その人らしく暮らせる多摩市であってほしい。

【委員】

- ・相談件数が増えている中で、オーバーワークにならないように管理者としてみていきたい。

【委員】

- ・地域包括支援センターの業務量が多いと感じている。
- ・地域住民が健康で幸せな生活をしていくために、住民自らが「どうしていったらいいか」を導く仕事をしていただきたい。

【委員】

- ・子育てで地域にはかかわってきたが、地域包括支援センターの存在を知らなかつた。働き盛りの世代も含めてぜひ広く認知されて、センターを活用して助かる人が増えてほしい。

【委員】

- ・単身で近くに身寄りがいない人について、何かあった時にどうして欲しいかということを包括は把握しているのか。自分が死んだ時、倒れた時に包括は関わることができるのか。
- ・緊急連絡先が遠方の人だったが、遠方で困ることもある。緊急連絡先はそれでいいのか。

【委員】

- ・高齢者の一人暮らしで、筋力が落ちて5階の家から外出できない人への訪問診療を行っている。身体機能のみが低下している状況の人に手を差し伸べられる支援があったらよいと思う。
- ・一人暮らしは当たり前になる。ひとりでどのように、命を終えるのか、市に道筋を作ってほしい。

【委員】

- ・一人暮らしの人が増えている中で、地域で住民同士（団体、ボランティアなども）が配慮・協力していくことと、地域包括支援センターが連携し合えることが大事。
- ・地域包括支援センターが地域団体や地域社会に認知されて連携を深めることが大事だと思う。

【会長】

- ・地域には、一人暮らし高齢者が多く、今後も増加していく。声を挙げられない方の発見システムや、そのための地域との連携や関係者との連絡体制が必要。
- ・リスクマネジメント「それぞれのリスクをいかに発見し、リスクを軽減することをマネジメントするか」という視点が大切。そのためには日ごろからのネットワークが大切。
- ・身寄りのない方が亡くなった場合で包括としかかわりがなかったケースはある。リスクを早期発見しそのマネジメントをしていくことが重要、それらは包括だけでは難しく、行政や関係者との日頃からの連携が重要。
- ・認知症の方はこれからも増えていく、認知症の方は権利侵害をされやすいのでそういう方への対応も大事。
- ・介護者支援も重要、介護者自身も孤立しているケースもあるので、介護者支援についてもサポート体制を強める必要がある
- ・地域共生社会の実現のために、専門職・団体だけでなくいろいろな市民、企業が高齢者かが暮らしやすい地域を作っていく必要がある

連絡事項

- ・次回の日程1月下旬を予定。

以上